

海外経済情勢

概観

国際通貨情勢は、2月の米ドル切下げを軸とする通貨調整の後一時は落ち着きを取り戻したかにみえたものの、ドル不信が根強く底流していたところから、3月1日には西ドイツをはじめ欧州各国が前回規模を上回るドル売り投機に見舞われ、翌2日には各国とも再び市場閉鎖を余儀なくされた。

これに対しECは連日のように対策を協議、結局3月12日未明、①フロート統行の英国、イタリア、アイルランドを除く6か国は相互通貨間の乖離幅を引き続き2.25%以内に維持するとともに、ドル平価維持のための市場介入義務を放棄する(共同フロート移行)、②ドイツ・マルクの小幅調整を行なう、などにつき合意をみた。こうした情勢をふまえて開催された16日の拡大G-10蔵相会議において、米国を含む各国が市場介入により為替市場安定化に協力することにつき原則的に合意、ドイツ・マルクの3%切上げおよびフランス、ベルギー、オランダ等の為替管理強化といった並行措置を背景として、スウェーデン、ノルウェーの共同フロート参加が決まり、これにより、日本円、カナダ・ドルなどのフロート統行を含め主要国通貨はすべてドルに対してフロートすることとなった。

こうして国際通貨情勢は急テンポで新局面を迎えるに至ったが、3月19日再開後の市場では、投機筋のドル買戻しなどからさすがにドル相場は持直し傾向にあるほか、共同フロート参加国通貨中ではドイツ・マルクが目下のところ最弱で、ブendesbank等はマルク買いささえを行なっている。

この間、3月27日に発表されたIMF20か国委員会蔵相会議のコミュニケにおいて、今後の為替相場制度は「安定的な、しかし調整可能な平価」を基礎とし、「特定の状況」ではフロートが有用とされたことは、通貨制度改革の方向を示したものとして注目される。「安定的な、しかし調整可能な平価」がなにを意味するか、またフロートが有用である「特定の状況」とは例外的、一時的なものかなどについては、もとより各国の考え方が一致しているとはいいいがたいが、いずれにしてもコミュニケが「固定」相場制への復帰にまったく言及していないこと、現実にはドル信認が確保されない以上長期にわたり維持可能な固定相場の設定は困難とみられることなどから、現行フロートの長期化を予想する向きが多い。

EC共同フロートについても、いずれマルクが強くなった場合、弱い通貨が対ドル・フロート・アップを強いられればその運営には困難が伴おうし、まして対米輸出依存度が相対的に高い英伊両国がこれに加わるとなればいっそう問題となろう。いずれにせよ、過剰ドル残高の処理、ドル交換性回復などの基本的問題につき、少なくとも解決のめどがつくまでは国際通貨情勢の不安定は免れないものと思われる。この間、自由金相場は3月下旬中央以降90ドル前後の高水準を維持している。

ひるがえって欧米主要国の景気動向をみると、米国経済が力強い拡大が続けているのをはじめ、欧州にあっても独仏両国で一部業種に生産能力が限界に達する向きがみられるほか、英国でも景気上昇傾向が完全に定着したとの見方が強まるなど、総じて上昇基調を強めている。これを映じて、イタリア等を除けば、雇用情勢の改善ないし労働需給の引き締まり傾向が続いている。

この間、物価はいずれの国においても高水準の

騰勢を持続、とくにさる1月「第3段階」規制に移行した米国では、2月の卸売、消費者両物価が大幅続騰を示し、同規制の一部手直しを余儀なくされている。一方、英国では4月1日以降「第2段階」に移行したが、これに反対する労組の抗議が続いているだけに、その物価安定効果については予断を許さない。

こうした情勢下、英国が73年度予算案発表に際し、非銀行部門による国債等の消化促進を図るため好条件の国債発行や国民貯蓄の条件改訂措置を講じ、また西ドイツが、同じく主として非金融部門向けに安定国債を発行して代り金をブンデスバンクに凍結する措置を採るなど、財政面からの過剰流動性吸収策を打ち出したことは注目される。

アジア諸国では、新年度予算の編成とも関連して、このところ73年度経済についての概括的な政府見通しが報じられている。これらは需要項目別、産業部門別の内訳を明示していない場合が多く、また政治的考慮が払われていることもありうるが、各国政府の一応の見方を示すものとして注目される。

各国見通しを概観すると、本年度の経済成長(実質)は不調であった昨年度に比し2%前後の上昇が見込まれており、その加重平均値は4年ぶりの高さとなっている(この10年間では3番目の水準)。こうした立直りの要因としては、次の諸事情をあげることができよう。

- (1) 昨年は、ウエイトの高い農業が近年稀有の天候異変から多大の被害を受け、多くの国で前年比減収となったが、本年については平年作を予想し、かなりの伸びを期待していること(タイ、フィリピン、インドネシア、インド、パキスタン)。
- (2) 先進国景気の上昇などに伴い、工業原料品については市況・産出量とも総じて一段の好伸が見込まれており(石油、ゴム、木材、羊毛、金属鉱石)、また軽工業品輸出、観光収入の増加も予想されていること(韓国、シンガポール等)。

もっとも、現時点では、①農業回復には平年並みの天候が条件とされているが、一部には本年も

冷・干害が続くとの長期予報があること、②昨年来インフレの高進が目だっており、これが実質成長を阻害するだけでなく、いっそうの生活困窮化を通じて社会不安などを発生させるおそれもあること、③ベトナム特需の減退、同復興計画の遅延などのマイナス要因があること、を指摘して楽観は許されないとする見方が多い。

なお、共産圏でも農業の回復を主体に昨年を上回る経済拡大を目ざしている模様。

